

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第19期) 至 平成15年3月31日

株式会社 **WOWOW**

(681055)

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第19期) 至 平成15年3月31日

関東財務局長 殿

平成15年6月25日提出

会社名 株式会社WOWOW
(旧登記会社名 株式会社ワウワウ)

英訳名 WOWOW INC.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 廣 瀬 敏 雄

本店の所在の場所 東京都港区元赤坂一丁目5番8号 電話番号 03(5414)8097

連絡者 取締役
経理局長 古 谷 正 人

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名称</u>	<u>所在地</u>
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1 業績等の概要	7
2 生産、受注及び販売の状況	10
3 対処すべき課題	12
4 経営上の重要な契約等	12
5 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1 設備投資等の概要	13
2 主要な設備の状況	13
3 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1 株式等の状況	15
2 自己株式の取得等の状況	17
3 配当政策	18
4 株価の推移	18
5 役員の状況	19
第5 経理の状況	22
監査報告書	23
1 連結財務諸表等	27
監査報告書	49
2 財務諸表等	53
第6 提出会社の株式事務の概要	73
第7 提出会社の参考情報	74
第二部 提出会社の保証会社等の情報	75

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な連結経営指標等の推移

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
営業収益 (百万円)	65,423	62,861	61,670	65,343	62,998
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	9,845	7,620	△3,260	△1,945	1,152
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	9,581	6,460	△3,348	△2,141	538
純資産額 (百万円)	△14,932	△8,462	△11,725	4,289	4,660
総資産額 (百万円)	47,565	42,687	49,096	49,550	40,419
1株当たり純資産額 (円)	△179,651.29	△101,806.56	△141,064.40	42,841.46	46,548.45
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	115,268.70	77,718.83	△40,278.23	△21,576.52	5,382.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	△31.4	△19.8	△23.9	8.7	11.5
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	12.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	14.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	8,693	881	△4,102	3,824
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△2,595	△3,216	△6,610	123
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△5,074	2,111	7,548	△4,551
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	—	7,695	7,844	5,173	4,442
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	274 [—]	286 [—]	347 [495]	360 [588]	358 [473]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第16期及び第17期については、自己資本利益率について純資産額がマイナスのため記載しておりません。

4 当社は平成13年4月20日から、東京証券取引所マザーズ市場に上場しておりますので、第17期以前の株価収益率については記載しておりません。

5 第18期については、自己資本利益率、株価収益率について、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月		平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
営業収益	(百万円)	65,374	62,827	60,999	64,570	61,940
経常利益又は 経常損失(△)	(百万円)	9,842	7,424	△2,867	△1,412	1,340
当期純利益又は 当期純損失(△)	(百万円)	9,587	6,347	△2,924	△2,123	729
資本金	(百万円)	4,156	4,156	4,156	11,381	11,381
発行済株式総数	(株)	83,122	83,122	83,122	100,122	100,122
純資産額	(百万円)	△14,937	△8,589	△11,398	4,633	5,284
総資産額	(百万円)	48,964	42,762	48,561	47,965	40,423
1株当たり純資産額	(円)	△179,707.08	△103,341.60	△137,133.75	46,278.58	52,776.39
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	—	—	—	—	—
	(円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	115,345.83	76,365.48	△35,185.28	△21,401.10	7,285.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	△30.5	△20.1	△23.5	9.7	13.1
自己資本利益率	(%)	—	—	—	—	14.7
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	10.6
配当性向	(%)	—	—	—	—	—
従業員数	(名)	257	268	299	312	305

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 第16期及び第17期については、自己資本利益率について純資産額がマイナスのため記載しておりません。
4 当社は平成13年4月20日から、東京証券取引所マザーズ市場に上場しておりますので、第17期以前の株価収益率については記載しておりません。
5 第18期については、自己資本利益率、株価収益率について、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 沿革

放送衛星による民間衛星放送事業の免許申請は、昭和58年に13社から郵政省(現・総務省)に申請され、郵政省(現・総務省)の要請により(社)経済団体連合会(現・(社)日本経済団体連合会)が一本化調整を行った結果、テレビジョン放送申請12社を中心として、昭和59年12月25日、我が国初の民間衛星放送会社として当社は設立されました。

- 昭和59年12月 東京都港区虎ノ門に資本金73億円で設立。
- 平成元年11月 コミュニケーションネームをWOWOWと決める。
- 平成2年4月 子会社(株)ワウワウプログラミング設立(現・連結子会社)。
7月 子会社(株)ワウワウ・ミュージック・イン設立(現・非連結子会社)。
10月 江東区辰巳に放送センター竣工。
11月 無線局本免許取得、直ちにサービス放送開始。
- 平成3年4月 放送衛星BS-3aを使ったBSアナログの営業放送開始。
呼出符号J033-BS-TV、TAM、チャンネルBS-3。
10月 放送衛星BS-3bへ移行。チャンネルをBS-3からBS-5に変更。
- 平成4年8月 有料放送契約加入者が100万世帯を突破。
- 平成5年4月 (株)放送衛星システムに出資(現・関連会社)。
- 平成6年7月 本社事務所を中央区入船に移転。
- 平成8年1月 有料放送契約加入者が200万世帯を突破。
11月 本社事務所を港区元赤坂に移転。
- 平成9年8月 放送衛星BS-3bから放送衛星BSAT-1aへ移行。
呼出符号をJ023-BS-TV、TAMに変更。
- 平成10年2月 子会社(株)ワウワウ・コミュニケーションズ設立(現・連結子会社)。
10月 BSデジタル委託放送事業者として認定される。
11月 子会社 サンセントシネマワークス(株)設立。
12月 有料放送契約加入者が250万世帯を突破。
- 平成12年3月 子会社(株)ワウワウ・マーケティング設立(現・連結子会社)。
辰巳放送センター増築工事完了。
- 平成12年6月 子会社ワウワウクラブ・ドットコム(株)設立(現・非連結子会社)
7月 (株)シーエス・プロジェクト設立(現・関連会社)
12月 放送衛星BSAT-1bを使ったBSデジタル放送開始。チャンネルBS-9。
会社名を(株)WOWOW(登記上は株式会社ワウワウ)に変更。
(株)シーエス・プロジェクトが東経110度CSデジタル放送委託放送業者として認定される。
- 平成13年4月 東証マザーズに株式上場。
6月 (株)シーエス・プロジェクトが(株)シーエス・ワウワウに会社名変更。
9月 子会社(株)ケータイワウワウ設立(現・非連結子会社)。
12月 ブロードバンド有料配信実験開始。
- 平成14年4月 (株)シーエス・ワウワウが、営業放送を開始。
- 平成15年1月 登記上の商号を株式会社ワウワウから株式会社WOWOWに更正登記。
- 平成15年3月 子会社 (株)ワウワウ・コミュニケーションズが埼玉県川口市に「WOWCOMカスタマー・ケア・センター」オープン。
子会社 サンセントシネマワークス(株)清算。子会社 ワウワウクラブ・ドットコム(株)解散決議を行う。
- 平成15年6月 (株)シーエス・ワウワウが登記上の商号を(株)CS-WOWOWに更正登記。

3 事業の内容

当社グループは、株式会社WOWOW（当社）および子会社6社、関連会社5社で構成され、放送番組を調達し、これを放送衛星により有料でテレビ放送することを主たる業務としております。

当社グループの放送事業における位置付けは、下記の通りであります。

当社が番組の制作・調達を行い、放送衛星を使ったBSアナログ放送（1チャンネル）の有料放送とBSデジタル放送（デジタルハイビジョン1チャンネル、または時間帯によりデジタル標準画質3チャンネル）の有料放送を行っております。また、有料放送だけでなく、一部の放送時間帯においては無料の広告テレビ放送も行っております。なお、デジタル放送では超短波放送2チャンネルとデータ放送1チャンネルの無料放送を行っております。

連結子会社の（株）ワウワウプログラミング（当社議決権所有割合100%）は、ハリウッド映画の番組を調達し当社へ供給しております。

連結子会社の（株）ワウワウ・コミュニケーションズ（当社議決権所有割合79.0%）は、当社および後述の当社関連会社である（株）プラット・ワン等から委託を受け顧客管理サービス業務を行っております。

非連結子会社の（株）ワウワウ・ミュージック・イン（当社議決権所有割合100%）は、当社の委託を受けて音楽著作権の実施および許諾業務を行っております。

連結子会社の（株）ワウワウ・マーケティング（当社議決権所有割合100%）は、当社の加入契約獲得業務を委託し、独自の販売網を構築して加入取次業務を行っております。

非連結子会社のワウワウクラブ・ドットコム（株）（当社議決権所有割合100%）は、ショッピング事業と加入契約取次業務を主として行っておりましたが、グループ事業再編のため、その主たる事業を（株）WOWOWに営業譲渡し、3月末日に解散決議を行いました。

映画企画製作業務を行っていたサンセントシネマワークス（株）は、従来、連結子会社でありましたが、国内映画配給環境の悪化により損失拡大を回避するため清算となりました。

非連結子会社の（株）ケータイワウワウ（当社議決権所有割合90%）は、当社の番組やワウワウマガジン、また、独自の携帯端末向けシステムを利用した当社番組情報の提供やショッピング事業を行っている他、当該事業を通じた加入契約取次業務を行っています。

持分法適用の関連会社である（株）プラット・ワン（当社議決権所有割合18%）は、放送衛星と同じ東経110度の軌道上にある通信衛星（110度CSデジタル放送）を利用して、委託放送事業者7社向けのプラットフォーム事業（顧客管理・暗号管理・課金などの業務受託）を行っています。

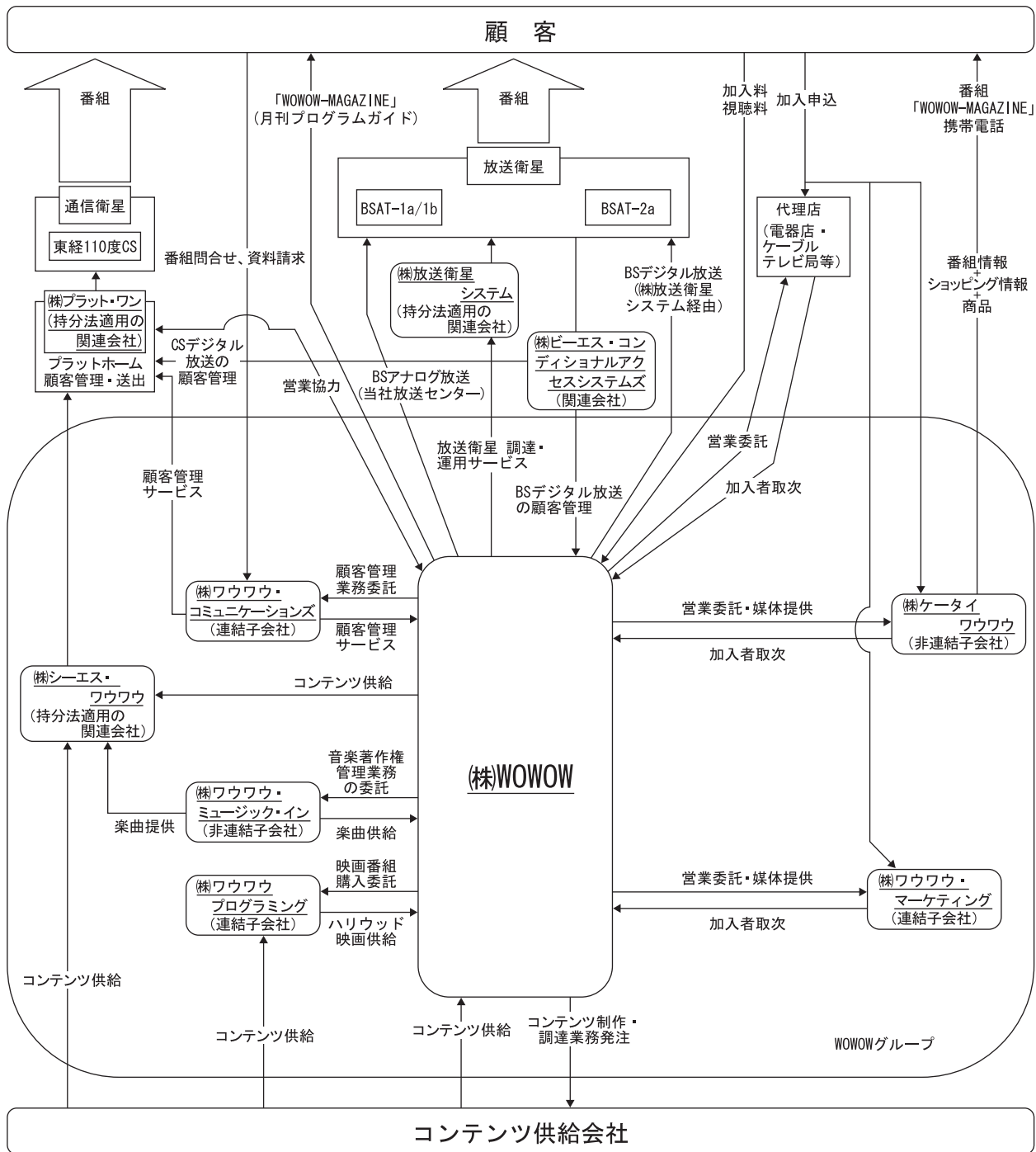
持分法適用の関連会社である（株）シーエス・ワウワウ（当社議決権所有割合29.7%）は、（株）プラット・ワンの委託放送事業者7社の内の1社として、ペイ・パー・ビュー方式を中心とした有料放送サービスを行っています。

持分法適用の関連会社である（株）放送衛星システム（当社議決権所有割合19.6%）は、当社が利用する放送衛星の調達とその運用を行っております。

関連会社の（株）ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ（当社議決権所有割合17.7%）は、BSデジタルおよび110度CSデジタル放送で使用するCAS技術方式の使用許諾等を行っております。

なお、関連会社のうち（株）メルサットは休眠中であります。

事業の系統図は概ね次の通りであります。



4 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ㈱フウワウ プログラミング	東京都港区	44	放送事業 映画番組調達	100.0	—	当社に映画番組の供給を行 っております。 役員の兼任 1名	(注) 1, 2
㈱フウワウ・ コミュニケーションズ	東京都港区	506	放送事業 顧客管理 サービス業務	79.0	—	当社の顧客管理・サービ ス業務を委託しております。 役員の兼任 2名	
㈱フウワウ・マーケティ ング	東京都港区	400	放送事業 加入契約獲得 業務	100.0	—	当社の加入契約業務を行 っております。 役員の兼任 1名	
(持分法適用の関連会社) ㈱シーエス・フウワウ	東京都港区	3,000	放送事業 CS委託放送 事業	29.7	—	当社より一部の番組を供給 しております。 役員の兼任2名	
㈱プラット・ワン	東京都港区	9,000	放送事業 CS放送プラ ット フォーム	18.0	—	当社で加入獲得業務を一部 受託しております。 役員の兼任1名	(注) 3
㈱放送衛星システム	東京都渋谷区	15,000	放送事業 放送衛星調達・ 運用業務	19.6	—	当社が利用する放送衛星の 調達と運用を行っております。 役員の兼任2名	(注) 3 5

- (注) 1 特定子会社であります。
 2 債務超過会社であり、平成15年3月末時点で債務超過額は4,207百万円であります。なお、当社は同社
 に対して、予想される支援その他の負担に備えるため、債務超過相当額を子会社投資損失引当金として
 計上しております。
 3 持分は100分の20未満であります。実質的な影響をもっているため関連会社としたものです。
 4 上記関係会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
 5 同社の金融機関からの借入金に対する当社の保証債務の額は4,700百万円であります。

5 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成15年3月31日現在)

事業の種類	従業員数(名)
放送事業	358 (473)
合計	358 (473)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成15年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
305	38.8	7年2ヶ月	9,356

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員のうち22名は嘱託、33名は株主各社等からの出向者であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、平成4年12月11日に設立されました。
 平成15年3月31日現在、組合員数は143名であります。(ユニオンショップ制)
 なお、労使関係については概ね良好であります。
 連結子会社3社は労働組合組織を持っておりません。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当期におけるわが国の経済は、世界的な同時不況による株価下落が続くなかで、企業収益の悪化による失業率の上昇、個人消費の低迷が顕在化するなど、景況感に好転の兆しが見られないままに推移いたしました。さらに加えて、イラク問題の世界経済への悪影響もあり、一層厳しい状況となっております。

当放送業界におきましては、「2002 FIFAワールドカップ™」など、需要拡大への大きな要因があったものの、BSデジタル受信機器の販売台数が当初の予測を下回ったことにより、BSデジタル放送の普及が遅れ気味で、当社グループを取り巻く事業環境も一段と厳しいものとなりました。

このような状況下、当社は、比較的売れ行きの好調なプラズマディスプレイ（PDP）の需要拡大に合わせて「デジタルWOWOW無料体験キャンペーン」などを実施し、デジタルWOWOW加入促進を中心に販売諸施策を展開いたしました。期待どおりの加入獲得にはいたりませんでした。ただし、下期からすでに来期を見据え、「新生WOWOW」としての体制づくりと諸々の施策を実施し、当社の持てる力を加入獲得に最優先で集中させる取り組みをスタートさせております。

その結果、当期の新規加入者数は、222,711名（前期比43.5%減、内BSデジタル65,866名）、解約者数は391,601名（同3.7%増、内BSデジタル21,189名）、BSアナログ契約からBSデジタル契約への移行者が60,039名となりました。これを差し引きした正味加入者数は168,890名の減少となりました。この結果、当期末の累計正味加入者は2,498,524名となり、前期比6.3%の減少となりました。

番組編成につきましては、エンターテインメントの「旬」を視聴者にお届けするという意図のもとに4月からの編成コンセプトを「旬感編成」といたしました。

日本中が沸いた「2002 FIFAワールドカップ™」を筆頭に、「バンド・オブ・ブラザーズ」、「グラミー賞2003」、「第75回アカデミー賞授賞式」、ボクシング「マイク・タイソン対レノックス・ルイス戦」などの大型番組や「パールハーバー」、「猿の惑星」シリーズ全5作品、「ロード・オブ・ザ・リング」などの大ヒット映画だけでなく、全米視聴率No.1ドラマ「CSI：科学捜査班」、総合格闘技の最高峰「UFC-究極格闘技-」などの新番組も投入いたしました。また、「ドイツサッカーブンデスリーガ」では高原直泰選手出場試合を生中継するなど、毎月、まさに「旬」と呼べる番組を放送してまいりました。

そして、オリジナルドラマ「TOYD」の第39回ギャラクシー賞大賞及び平成14年日本民間放送連盟賞テレビドラマ部門優秀賞受賞に引き続き、この2月からスタートしたオリジナルドラマ・プロジェクト「ドラマW」の第1弾「センセイの鞆」が2003年2月度ギャラクシー賞テレビ部門月間賞に選出されました。当社が推進しておりますオリジナルコンテンツの方向性が評価されたものと受け止め、今後もさらにオリジナル番組開発に一層注力してまいります。

関係会社では、コールセンター業務や顧客管理業務を行っている（株）ワウワウ・コミュニケーションズは、お客さまからの増加するお問い合わせに対応するため、資本・設備・人員の増強を進め、サービス向上に努めました。

また、当社からの業務委託だけに留まらず、多業種他社からの業務受託も着々と増加し、事業のさらなる拡大に向けて、本年3月、埼玉県川口市に「WOWCOMカスタマー・ケア・センター」をオープンいたしました。

また、(株)ケータイワウワウによる携帯端末向け番組情報サービスは順調に会員数を増やし、そのノウハウについても海外での事業展開が視野に入ってきております。

以上の結果、当期は営業収益629億98百万円(前期比3.6%減)、営業費用は加入促進費の削減などを図り、613億32百万円(前期比9.0%減)となり、営業利益は16億65百万円となりました。その他、110度CSデジタル放送関連の関係会社の立ち上げ期における損失を主因とする持分法による投資損失の計上5億38百万円および固定資産除却損等の特別損失の計上5億12百万円により、経常利益11億52百万円、当期純利益5億38百万円となりました。厳しい経営環境下ではありますが黒字を計上できる体質は整ったものと考えております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」)の期末残高は、前期末残高より7億30百万円減少し44億42百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、38億24百万円であり、前連結会計年度に比べ79億27百万円増加しました。この増加の主な原因は、税金等調整前当期純利益金額が前連結会計年度に比べ28億25百万円増加したこと、たな卸資産の減少額が26億28百万円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、1億23百万円であり、前連結会計年度に比べ67億33百万円増加しました。この増加の主な原因は、投資有価証券の取得が39億99百万円減少したこと、定期預金の預け入れによる支出が22億77百万円減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は45億51百万円であり、前連結会計年度に比べ121億円減少しました。この減少の主な原因は前連結会計年度に東京証券取引所マザーズ上場による資金調達があり、株式の発行による収入が前連結会計年度に比べ181億24百万円減少したこと等によるものです。主な資金使途としまして、短期借入金の返済による支出39億79百万円、長期借入金返済による支出20億80百万円があります。

2 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度における営業収益実績を収入区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	営業収益	前年同期比(%)
有料放送収入	60,168	96.4
加入料収入	612	58.2
視聴料収入	59,556	97.1
広告放送収入	242	37.5
その他の収入	2,586	113.0
合計	62,998	96.4

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 販売の相手先は一般視聴者であり、主な相手先別に記載すべきものではありません。

加入者の状況、加入方法及び有料放送の料金体系

(1) 加入者の状況

(単位：千名)

	平成14年3月期	平成15年3月期
新規加入者数	393	222
解約者数	377	391
正味加入者数	16	168
累計加入者数	2,667	2,498

(2) 加入方法

BSデコーダの供与による視聴(直接受信)の場合

加入申込は、特約店業務委託契約をしている電気店等を通じて行っております。

ケーブルテレビ局経由による視聴の場合

加入申込は、当社が契約しているケーブルテレビ局を通じて行っております。

(3) 有料放送の料金体系

料金体系表

アナログ

料金体系		
加入料		
BSデコーダの供与を おこなう場合	一括払い	11,000円
(内訳：加入料 3,000円 デコーダ代8,000円)		
	分割払い	12回 均等払 12,000円
BSデコーダの供与を おこなわない場合	一括払い	3,000円
視聴料		
月額視聴料		2,000円
支払方法	毎月払い	2,000円
	3ヶ月分前払い	6,000円
	6ヶ月分 "	11,400円
	1年前前払い	22,000円

デジタル

料金体系		
加入料	一括払い	3,000円
視聴料	月額払い	2,300円

- (注) 1 上記加入料は、加入促進キャンペーン等により一時的に割引が行われることがあります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 対処すべき課題

今後の経済状況につきましては、引き続きデフレ下での景気低迷に加え、戦後のイラク問題など不確定要素もあり、厳しい経済環境が続くものと推測されます。

このような個人消費にも大きく影響を与える状況の中で、当社は新規加入者獲得をさらに強力的に推進するとともに、解約を抑制してまいります。

そのために当社は、単一チャンネルの良さを訴えつつ、お客さまの要望に応え、かつ満足を得られるコンテンツの獲得と制作を行い、より優良な番組を提供し続けます。また、本年3月から実施しております「加入料と1ヶ月分の視聴料無料」キャンペーンのように、この経済環境の中、お客さまが加入されやすいような施策を今後とも検討してまいります。そして、BSアナログ放送とBSデジタル放送の新規加入獲得の促進を図りつつ、BSアナログ放送からBSデジタル放送へのスムーズな移行を進めてまいります。

また、広告・事業収入や関係会社を含めた新規事業の拡大に努めるとともに、生産性の向上や徹底したコスト管理を図り、収益構造の安定・強化につなげてまいります。

一方、当社グループではお客さまと締結した加入契約により、加入者情報・契約情報など多くの情報を所有し管理しております。個人情報の管理などセキュリティーには十分な注意を払い、守秘義務を果たしてまいります。

4 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5 研究開発活動

当社は公共の電波を用い、視聴者に高品位で多様な番組を提供すべく、これに関連する伝送、限定受信、デジタル多様放送等の企画・開発をメーカー、研究機関と連携しながら推進しており、今年度は、デジタル受信機及びデジタル放送の運用に関わる規格策定等の成果をあげております。

なお、研究開発費は当社独自には計上しておりません。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

当連結会計年度の設備投資については、ハイビジョン放送の安定運用の為、放送センターの関連機器と建物環境整備に240百万円の設備投資を実施いたしました。また不要になった機器について除却（固定資産除却損：252百万円）しております。

2 主要な設備の状況

(1) 提出会社

(平成15年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	摘要
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	放送衛星	機械 及び装置	工具器具 備品	合計		
本社 (東京都港区)	放送事業	本社設備		112		13	31	156	239	
放送センター (東京都江東区)	放送事業	放送設備	(9,292.27)	2,195	2,859	533	36	5,625	40	
放送センター副局 (埼玉県菖蒲町)	放送事業	放送設備		81		71		152	0	

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記中()内は借用面積であります。
 3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

(単位：百万円)

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料	リース 契約残高
放送センター (東京都江東区)	放送事業	放送設備	一式	5年間	1,355	6,188

(2) 国内子会社

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料	リース 契約残高
(株)ワウワウ・コミュニケーションズ	カスタマーセンター (神奈川県横浜市中央区)	放送事業	AS400汎用 コンピューター	一式	5年間	33	35
			AS400デジタル 放送システム	一式	5年間	39	105

3 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	330,000 株
計	330,000

発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数 (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数 (平成15年6月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	100,122 株	100,122 株	東京証券取引所 (東証マザーズ)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	100,122	100,122		

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成13年4月20日	17,000 株	100,122 株	百万円 7,225	百万円 11,381	百万円 10,956	百万円 10,956	(注)

(注) 1 平成13年4月20日に東京証券取引所(マザーズ市場)に上場しました。一般公募による増資(ブックビルディング方式による)により、発行価格が1,150,000円、引受価格が1,069,500円、発行済株式数が17,000株、資本金が7,225百万円、資本準備金が10,956百万円増加いたしました。

2 当事業年度において増減がないため直近の増減を記載しております。

(4) 所有者別状況

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	22	2	446	24 (0)	5,178	5,672	
所有株式数	株	5,250	102	82,192	1,733 (0)	10,845	100,122	
割合	%	5.25	0.10	82.09	1.73 (0)	10.83	100.00	

(注) 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が24株含まれております。

(5) 大株主の状況

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社フジテレビジョン	港区台場2-4-8	6,736 株	6.73 %
三菱商事株式会社	千代田区丸の内2-6-3	5,006	5.00
株式会社東京放送	港区赤坂5-3-6	4,913	4.91
株式会社電通	港区東新橋1-8-1	3,004	3.00
日本テレビ放送網株式会社	千代田区二番町14	3,004	3.00
松下電器産業株式会社	門真市大字門真1006	3,004	3.00
株式会社東芝	港区芝浦1-1-1	3,000	3.00
株式会社朝日新聞社	中央区築地5-3-2	2,276	2.27
株式会社西友	豊島区東池袋3-1-1	2,080	2.08
東京急行電鉄株式会社	渋谷区南平台町5-6	2,080	2.08
計		35,103	35.07

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,122	100,122	
端株			
発行済株式総数	100,122		
総株主の議決権		100,122	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が24株含まれております。
また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれております。

自己株式等

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3 配当政策

当社は、配当原資確保のための収益力を強化し、早期に累積損失の解消を図り、株主への利益還元を行うことを重要な経営目標と位置付けております。このため、市場競争力の確保と収益の向上を目指した中長期的事業計画を策定し、市場競争力の確保と収益の向上を目指した中長期的事業計画を策定し、継続的かつ安定的な利益計上を通して早期配当実施を図る所存であります。

4 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	
	決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	
	最高	円			930,000	318,000	
	最低	円			258,000	75,600	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
	最高	円 240,000	227,000	205,000	195,000	140,000	108,000
	最低	円 211,000	161,000	182,000	140,000	114,000	75,600

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

なお、当社株式は、平成13年4月20日から東京証券取引所マザーズ市場に上場しておりますので、それ以前については、該当事項はありません。

5 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役会長	佐久間 昇 二 (昭和6年11月23日生)	昭和31年4月 松下電器産業(株)入社 昭和62年2月 同社取締役副社長 平成4年3月 同社参与 平成5年6月 当社代表取締役社長 平成13年6月 当社代表取締役会長 平成14年11月 当社代表取締役会長兼社長 平成15年6月 当社代表取締役会長(現任)	株 102
代表取締役社長	廣瀬 敏 雄 (昭和26年5月12日生)	昭和50年4月 (株)日本興業銀行入行 平成7年10月 当社出向 平成8年7月 当社経営企画室経営企画部長 平成10年5月 当社全社デジタル事業推進室長 平成12年2月 (株)ピーエス・コンディショナルアクセスシステムズ出向代表取締役専務 平成13年6月 (株)日本興業銀行退職 当社取締役テレビ編成局長 平成15年4月 当社取締役放送総括 平成15年6月 当社代表取締役社長(現任)	37
専務取締役 (編成、広告・事業、 プロモーション) 担当	石川 博 明 (昭和17年4月15日生)	昭和43年5月 ソニーミュージックエンタテインメントジャパン(株)入社 平成5年5月 ソニー(株)放送ソフトビジネス推進室担当部長 平成5年6月 当社取締役プロデュース局長 平成9年6月 当社常務取締役プロデュース局長 平成11年6月 (株)ワウワウプログラミング代表取締役社長(現任) 平成12年6月 当社常務取締役放送本部副本部長兼プロデュース局長 平成13年6月 当社専務取締役放送本部長 平成15年4月 当社専務取締役 編成、広告・事業、プロモーション担当(現任)	10
専務取締役 (総務、人事、 渉外、技術、 情報システム) 担当	小林 正 昭 (昭和22年1月20日生)	昭和44年7月 郵政省入省 平成8年7月 同省関東郵政監察局長 平成9年7月 同省退職 平成9年8月 (財)国際通信経済研究所専務理事 平成11年7月 当社常務取締役本社部門担当 平成12年6月 当社常務取締役本社部門長 平成13年6月 当社専務取締役本社部門長 平成14年9月 当社専務取締役 平成15年6月 当社専務取締役 総務、人事、渉外、技術、情報システム担当(現任)	21
常務取締役 (渉外総括、 営業) 担当	寺田 正 彦 (昭和16年11月27日生)	昭和39年4月 松下電器産業(株)入社 大阪営業所 昭和62年11月 同社システム営業本部企画部部長 平成3年4月 同社システム営業本部食品流通統括部統括部長 平成9年4月 同社家電・情報営業本部本部長兼松下コンシューマーエレクトロニクス(株)社長 平成11年6月 同社家電・情報営業本部本部長兼LEC本部本部長 平成13年4月 同社家電流通本部 本部長 平成14年1月 当社入社 顧問 平成14年4月 当社営業本部長 平成14年6月 当社常務取締役営業本部長 平成14年9月 当社常務取締役営業局長 平成15年4月 当社常務取締役渉外総括 営業担当(現任)	7

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常務取締役 (本社総括)	出水 啓一朗 (昭和26年1月12日生)	昭和49年4月 信越放送(株)入社 平成2年10月 当社入社 平成7年10月 当社プロデュース局スポーツ部長 平成12年7月 当社編成局長 平成12年11月 当社テレビ編成局長 平成13年6月 当社取締役経営企画室長 平成13年12月 当社取締役経営企画室長兼広報担当 平成15年4月 当社取締役本社総括 平成15年6月 当社常務取締役(現任)	株 16
常務取締役 (営業総括)	吉永 弘幸 (昭和23年12月26日生)	昭和46年4月 松下電器産業(株)入社 平成10年4月 同社物流統括部企画グループリーダー 平成11年4月 当社出向 営業局長 平成12年7月 当社CS企画室長 平成13年7月 (株)プラット・ワン出向 取締役 平成14年9月 当社執行役員プロモーション局長 平成14年12月 当社執行役員営業局長 平成15年4月 当社執行役員営業総括 平成15年6月 当社常務取締役(現任)	
取締役 (営業副総括 兼 ケーブルテレビ 営業局長)	森 岩 於 (昭和22年8月13日生)	昭和45年4月 読売旅行(株)入社 昭和48年8月 (株)国連社入社 平成2年10月 当社入社 平成7年7月 当社営業局第二営業部長 平成8年4月 当社営業局ケーブルテレビ営業部長 平成12年2月 当社営業局長 平成12年6月 当社取締役営業局長 平成14年4月 当社取締役営業副本部長兼営業局長 平成15年4月 当社取締役営業副総括兼ケーブルテレビ営業局長(現任)	8
取締役 (経理局長)	古谷 正人 (昭和20年1月12日生)	昭和38年3月 松下電器産業(株)入社 昭和63年4月 アメリカ松下電器パナソニック社出向 経理部長 平成5年7月 松下電器産業(株)北米本部経理部長 平成8年7月 同社宣伝事業部経理部長 平成13年5月 当社入社経理局長 平成13年6月 当社取締役経理局長(現任)	5
取締役	西室 泰三 (昭和10年12月19日生)	昭和36年4月 (株)東芝入社 平成8年6月 同社代表取締役 取締役社長 平成9年6月 当社取締役(現任) 平成12年6月 (株)東芝代表取締役 取締役会長(現任)	4
取締役	加藤 秀俊 (昭和5年4月26日生)	昭和28年9月 京都大学助手人文科学研究所 昭和38年9月 アイオワ州立大学客員教授(フルブライト交換教授) 昭和44年4月 京都大学助教授(教育学部) 昭和58年6月 学校法人三浦学園理事 昭和59年4月 放送大学教授 平成8年4月 中部大学学監 平成8年11月 国際交流基金 日本語国際センター所長(現任) 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成14年1月 日本育英会会長(現任)	

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役	松本善臣 (昭和14年8月28日生)	昭和37年4月 (株)日本興業銀行入行 昭和62年6月 同社経理部長 平成元年6月 同社総合企画部長 平成2年6月 同社取締役総合企画部長 平成5年6月 同社常務取締役業務部長 平成9年6月 同社取締役副頭取 平成11年6月 同社取締役副頭取退任 平成11年7月 興和不動産(株)代表取締役社長 平成15年6月 当社取締役(現任)	株
常勤監査役	須賀禎之 (昭和16年8月27日生)	昭和39年4月 三菱商事(株)入社 平成4年2月 同社海外業務第一部長 平成7年2月 伯国三菱商會社社長(サンパウロ) 平成10年6月 三菱商事(株)監査役 平成12年6月 同社常任監査役 平成13年6月 当社常勤監査役(現任)	4
監査役	絹村和夫 (昭和4年5月4日生)	昭和28年3月 (株)ラジオ東京入社 平成元年6月 (株)東京放送代表取締役副社長 平成3年5月 (株)西友顧問 平成4年5月 同社代表取締役副会長 平成5年6月 当社監査役(現任) 平成8年9月 セゾングループ最高顧問 平成9年3月 (株)西友取締役相談役 平成9年9月 (株)セゾンコーポレーション代表取締役副会長 平成11年6月 同社取締役相談役 平成12年4月 (財)セゾン文化財団副理事長(現任) 平成12年6月 (株)セゾンコーポレーション顧問(現任)	4
監査役	小山敬次郎 (昭和8年11月2日生)	昭和33年4月 経済団体連合会入局 平成4年5月 同専務理事 平成5年6月 当社監査役(現任) 平成7年5月 (社)経済団体連合会参与 (財)児童育成協会副理事長(現任) 平成7年7月 (株)さくら総合研究所顧問 平成12年4月 目白大学教授(現任)	4
監査役	松香茂道 (昭和12年5月19日生)	昭和36年4月 (株)日立製作所日立工場入社 平成元年6月 同社大みか工場長 平成3年6月 同社取締役情報事業本部副本部長 平成5年6月 同社常務取締役コンピュータ事業本部長 平成9年6月 同社専務取締役 平成11年4月 同社代表取締役副社長 平成13年4月 同社取締役 平成13年6月 同社監査役(現任) 当社監査役(現任)	
計			265

- (注) 1 取締役 西室泰三、加藤秀俊および松本善臣は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める「社外取締役」であります。
- 2 監査役 須賀禎之、絹村和夫、小山敬次郎、松香茂道は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

第5 経理の状況

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第18期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第19期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第18期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び第19期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

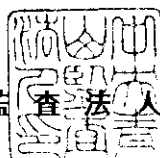
監 査 報 告 書

平成14年6月25日

株式会社ワウワウ
(定款上の商号 株式会社WOWOW)

代表取締役社長 吉 岡 義 朗 殿

中央青山監



代表社員 公認会計士
関与社員

徳 田



代表社員 公認会計士
関与社員

長 坂



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワウワウ（定款上の商号 株式会社WOWOW）の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ワウワウ（定款上の商号 株式会社WOWOW）及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成15年6月24日

株式会社 WOWOW
取締役会 御中

中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

荒田 律



代表社員
関与社員 公認会計士

長取 隆



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社WOWOWの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社WOWOW及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)①に記載のとおり、会社は放送許諾期間が6ヶ月以下の映画に関する番組勘定の費用処理の方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成14年3月31日現在		当連結会計年度 平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	2	7,624	5,824	
2 売掛金		1,642	1,315	
3 番組勘定		15,209	12,044	
4 貯蔵品		391	452	
5 前払費用		650	144	
6 繰延税金資産		18	48	
7 その他		916	338	
貸倒引当金		74	63	
流動資産合計		26,378	20,105	49.7
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 放送衛星		5,852	5,852	
減価償却累計額		2,407	2,992	2,859
(2) 建物及び構築物	2	5,333	5,373	
減価償却累計額		2,618	2,868	2,504
(3) 機械及び装置	2	4,060	3,755	
減価償却累計額		3,301	3,137	618
(4) 工具器具備品		580	541	
減価償却累計額		384	388	153
有形固定資産合計		7,114	6,136	15.2
2 無形固定資産				
(1) 借地権		5,008	5,011	
(2) ソフトウェア		2,263	1,561	
(3) その他		634	302	
無形固定資産合計		7,906	6,875	17.0
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	1	7,301	6,466	
(2) 繰延税金資産		2	72	
(3) その他		903	784	
貸倒引当金		55	22	
投資その他の資産合計		8,151	7,301	18.1
固定資産合計		23,172	20,313	50.3
資産合計		49,550	40,419	100.0

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成14年3月31日現在		当連結会計年度 平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
(負債の部)				
流動負債				
1 買掛金	9,645		7,199	
2 短期借入金	6,192		3,961	
3 1年以内返済予定 の長期借入金	1,919		1,329	
4 未払金	2,049		1,584	
5 未払費用	3,291		3,398	
6 前受収益	15,296		13,350	
7 賞与引当金	402		176	
8 その他	897		459	
流動負債合計	39,694	80.1	31,459	77.8
固定負債				
1 長期借入金	1,370		526	
2 長期未払金	2,945		2,404	
3 退職給付引当金	584		679	
4 役員退職慰労引当金	178		220	
5 繰延税金負債	65		8	
6 その他	420		268	
固定負債合計	5,566	11.2	4,108	10.2
負債合計	45,261	91.3	35,567	88.0
(少数株主持分)				
少数株主持分			191	0.5
(資本の部)				
資本金	11,381	23.0		
資本準備金	10,956	22.1		
欠損金	18,138	36.6		
その他有価証券評価差額金	90	0.2		
資本合計	4,289	8.7		
資本金			11,381	28.2
資本剰余金			10,956	27.1
利益剰余金			17,688	43.8
その他有価証券評価差額金			11	0.0
資本合計			4,660	11.5
負債、少数株主持分及び 資本合計	49,550	100.0	40,419	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日			当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
営業収益		65,343	100.0		62,998	100.0
営業費用						
1 事業費	40,655			37,706		
2 販売費及び一般管理費	26,738	67,393	103.1	23,626	61,332	97.4
営業利益又は 営業損失()		2,050	3.1		1,665	2.6
営業外収益						
1 受取利息	87			44		
2 為替差益	390			103		
3 その他	28	507	0.7	56	204	0.3
営業外費用						
1 支払利息	264			163		
2 持分法による投資損失				538		
3 新株発行費	57			1		
4 その他	80	401	0.6	13	716	1.1
経常利益又は 経常損失()		1,945	3.0		1,152	1.8
特別利益						
1 投資有価証券売却益				3		
2 貸倒引当金戻入益				32		
3 持分変動損益				18	53	0.1
特別損失						
固定資産除却損	186			252		
投資有価証券評価損				59		
関係会社株式評価損		186	0.3	199	512	0.8
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()		2,131	3.3		693	1.1
法人税、住民税及び 事業税	29			245		
法人税等調整額	20	9	0.0	100	145	0.2
少数株主利益					9	0.0
当期純利益又は 当期純損失()		2,141	3.3		538	0.9

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
	金額		金額	
欠損金期首残高		15,997		
当期純損失		2,141		
欠損金期末残高		18,138		
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				10,956
資本剰余金期末残高				10,956
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				18,138
利益剰余金増加高				
新規持分法適用による 利益剰余金増加高			69	
当期純利益			538	608
利益剰余金減少高				
新規持分法適用による 利益剰余金減少高			158	158
利益剰余金期末残高				17,688

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益又は純損失()	2,131	693
2 減価償却費	2,383	2,456
3 貸倒引当金の増加額又は減少額()	60	10
4 賞与引当金の減少額()	24	226
5 退職給付引当金の増加額	111	95
6 役員退職慰労引当金の増加額又は減少額()	47	41
7 受取利息及び受取配当金	88	45
8 支払利息	264	163
9 為替差損益	655	383
10 持分法による投資損益		538
11 投資有価証券売却損益		3
12 持分変動損益		18
13 固定資産除却損	186	252
14 投資有価証券評価損		59
15 関係会社株式評価損		199
16 売上債権の増加額()	1,779	1,619
17 たな卸資産の減少額	474	3,103
18 仕入債務の減少額()	3,061	2,445
19 未払消費税等の増加額	690	10
20 その他資産の減少額	3	430
21 その他負債の減少額()	333	94
小計	3,948	3,967
22 利息及び配当金の受取額	88	45
23 利息の支払額	220	145
24 法人税等の支払額	22	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,102	3,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出	2,289	11
2 定期預金の払戻による収入		826
3 有形固定資産の取得による支出	238	235
4 無形固定資産の取得による支出	1,403	263
5 投資有価証券の取得による支出	4,191	191
6 投資有価証券の売却による収入	1,557	6
7 貸付による支出		6
8 貸付金回収による収入	0	0
9 その他	46	
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,610	123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 割賦代金の支払による支出	967	1,084
2 短期借入による収入	1,222	1,748
3 短期借入金返済による支出	8,674	3,979
4 長期借入による収入		646
5 長期借入金返済による支出	2,155	2,080
6 株式の発行による収入	18,124	
7 少数株主への株式の発行による収入		199
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,548	4,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	492	127
現金及び現金同等物の減少額()	2,671	730
現金及び現金同等物の期首残高	7,844	5,173
現金及び現金同等物の期末残高	5,173	4,442

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1 連結の範囲に関する事項		
(1) 連結子会社	(株)ワウワウプログラミング、(株)ワウワウ・コミュニケーションズ、サンセントシネマワークス(株)、(株)ワウワウ・マーケティングの4社であります。	(株)ワウワウプログラミング、(株)ワウワウ・コミュニケーションズ、(株)ワウワウ・マーケティングの3社であります。なお、サンセントシネマワークス(株)は当連結会計年度中に清算いたしましたので、連結の範囲から除いております。
(2) 非連結子会社	(株)ワウワウ・ミュージック・イン、ワウワウクラブ・ドットコム(株)、(株)ケータイワウワウの3社であります。 なお、これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益および剰余金のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	(株)ワウワウ・ミュージック・イン、ワウワウクラブ・ドットコム(株)、(株)ケータイワウワウの3社であります。 なお、これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。
2 持分法の適用に関する事項		
(1) 持分法適用会社	該当事項はありません。	(株)シーエス・ワウワウ、(株)プラット・ワン、(株)放送衛星システムの3社であります。なお、上記3社については重要性が増加したため、当連結会計年度から持分法を適用しております。
(2) 持分法非適用会社	上記1(2)の非連結子会社3社および(株)放送衛星システム、(株)シーエス・ワウワウ、(株)プラット・ワン等関連会社4社であります。これらの持分法非適用会社は、連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	(株)ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ、(株)メルサットの2社あります。なお、これらの持分法非適用会社は、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左

	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産	番組勘定 個別法に基づく原価法 によっております。	番組勘定 個別法に基づく原価法によ っております。 (会計方針の変更) 放送許諾期間が6ヶ月以下の映画に関 する番組勘定については、従来、初回 放送日に一括して費用処理してありま したが、当該番組勘定は放送許諾期間 中数次にわたって放送され、平均的に 有料放送収入の獲得に貢献しており、 また、このような放送許諾期間の短い 番組の購入が最近増加する傾向にある ことを踏まえ、番組費の期間配分をよ り合理的にすることによって費用収益 の対応を図るため、当連結会計年度よ りすべての映画に関する番組勘定を放 送許諾期間にわたって定額で費用処理 する方法に統一しております。 この結果、従来の方法によった場合に 比べ、事業費のうち番組費が436百万 円減少し、営業利益、経常利益及び税 金等調整前当期純利益は同額増加して おります。
有価証券	貯蔵品 先入先出法に基づく原 価法によっておりま す。 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づ く時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によ っております。	同左 同左

	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産	放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。	同左
無形固定資産	放送衛星 10年 建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 4～6年 工具器具備品 2～20年 映画は定率法、その他は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。	映画は定率法、その他は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
(3) 繰延資産の処理方法	映画 2年 自社利用のソフトウェア 5年 その他 10～20年 新株発行費については、発生時に全額費用として処理しております。	映画 2年 自社利用のソフトウェア 2～5年 その他 10～20年 同左
(4) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 (追加情報) 当社は、当期末に、管理職従業員の賞与制度を廃止し、来期から年俸制を導入することとなりました。このため、管理職従業員に関する賞与引当金の計上は行っておりません。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えて、期末自己都合要支給額を計上しております。	同左
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。	同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
(7) 重要なヘッジ会計の方法		
ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨 建金銭債権債務等については、振当処 理を行っております。 さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金 利スワップ等については、特例処理を 採用しております。	同左
ヘッジ手段とヘッジ 対象	ヘッジ手段 デリバティブ取引(為 替予約取引等及び金利 スワップ取引等) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及 び借入金利息	同左
ヘッジ方針	為替リスクのあるものについては、為 替予約等により、為替リスクをヘッジ することを基本としております。 金利リスクのあるものについては、金 利スワップ等により、金利リスクをヘ ッジすることを基本としております。	同左
ヘッジの有効性評価 の方法	各取引ごとにヘッジの有効性の評価を 行うことを原則としておりますが、高 い有効性があるとみなされる場合に は、有効性の評価を省略しておりま す。	同左
その他リスク管理方 法のうちヘッジ会計 に係るもの	取引の実行及び管理は「経理規程」に 従い、担当役員の承認を得て資金担当 部門にて行っております。	同左
(8) その他連結財務諸表作 成のための基本となる 重要な事項		
自己株式及び法定準 備金の取崩等に関する 会計基準		当連結会計年度から「企業会計基準第 1号 自己株式及び法定準備金の取崩 等に関する会計基準」(平成14年2月 21日 企業会計基準委員会)を適用し ております。これによる当連結会計年 度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正によ り、当連結会計年度における連結貸借 対照表の資本の部及び連結剰余金計算 書については、改正後の連結財務諸表 規則により作成しております。 「1株当たり当期純利益に関する会計 基準」(企業会計基準第2号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準 の適用指針」(企業会計基準適用指針 第4号)が平成14年4月1日以降開始す る連結会計年度に係わる連結財務諸表 から適用されることとなったことに伴 い、当連結会計年度から同会計基準及 び適用指針によっております。なお、 これによる影響については、「1株当 たり情報に関する注記」に記載してお ります。
1株当たり情報		
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項		連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「為替差損益」は前連結会計年度まで「その他資産の増加額」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の為替差損益は 91百万円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成14年3月31日現在	当連結会計年度 平成15年3月31日現在
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,606百万円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,126百万円
2 担保資産	2 担保資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物 2,312百万円	建物 2,157百万円
機械及び装置 91	機械及び装置 87
定期預金 1,518	定期預金 1,382
なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。	なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。
(2) 上記に対応する債務額	(2) 上記に対応する債務額
短期借入金 5,362百万円	短期借入金 3,821百万円
1年以内返済予定の長期借入金 1,453	1年以内返済予定の長期借入金 1,129
長期借入金 1,070	長期借入金 426
3 保証債務	3 保証債務
金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社 (株)放送衛星システム 5,270百万円	金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社 (株)放送衛星システム 4,700百万円
	4 発行済株式 当社の発行済株式総数は、普通株式100,122株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 3,427百万円 広告宣伝費 3,302 代理店手数料 8,040 人件費 3,827 賞与引当金繰入額 177 退職給付費用 137 役員退職慰労引当金繰入額 53 貸倒引当金繰入額 139	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 2,213百万円 広告宣伝費 4,215 代理店手数料 6,306 人件費 3,749 賞与引当金繰入額 119 退職給付費用 187 役員退職慰労引当金繰入額 64 貸倒引当金繰入額 63
2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 機械及び装置 177 工具器具備品 6 計 186	2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 17百万円 機械及び装置 133 工具器具備品 8 ソフトウェア 27 放送衛星撤去費用 65 計 252

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定 容易に換金可能で はない定期預金 現金及び現金同等 物	7,624百万円 <u>2,451百万円</u> 5,173百万円	現金及び預金勘定 担保に供している 定期預金 現金及び現金同等 物

(リース取引関係)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日				当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日			
	1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	
	機械及び装置	6,231	1,418	4,812	7,949	2,556	5,392	
	工具器具備品	1,065	469	596	1,119	709	409	
	ソフトウェア	535	136	398	546	247	299	
	合計	7,832	2,024	5,807	9,614	3,514	6,100	
		(2) 未経過リース料期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額			
		1年以内		1,310	1年以内		1,617	
		1年超		4,747	1年超		4,780	
		合計		6,058	合計		6,398	
		(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
		支払リース料		1,562	支払リース料		1,727	
		減価償却費相当額		1,340	減価償却費相当額		1,479	
		支払利息相当額		316	支払利息相当額		293	
		(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
		減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			減価償却費相当額の算定方法 同左			
		利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			利息相当額の算定方法 同左			
2	オペレーティング・リース取引	未経過リース料			未経過リース料			
		1年以内		9	1年以内		7	
		1年超		9	1年超		5	
		合計		18	合計		13	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

時価のある有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表の計上額が取得原価を超えるもの	株式	141	302	161
連結貸借対照表の計上額が取得原価を超えないもの	株式	20	15	5
合計		162	318	156

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計額
1,487		20

3 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,376
合計	1,376

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表の計上額が取得原価を超えるもの	株式	100	137	37
連結貸借対照表の計上額が取得原価を超えないもの	株式	62	45	17
合計		162	182	19

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計額
6	3	

3 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,157
合計	1,157

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引内容及び利用目的	当社及び一部の連結子会社は、通貨関連では外貨建て仕入取引の為替相場の変動によるリスクの軽減を図るために、為替予約取引等を行っており、金利関連では、変動金利の借入金を固定金利の借入金に換えるため、金利スワップ取引等を行っております。
取引に対する取組方針	為替予約取引等については、外貨建ての仕入取引の為替相場の変動によるリスクをヘッジするために行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引等については、変動金利の借入金を固定金利の借入金に換えるために行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
取引に係るリスク管理体制	為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引等は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 また、当社及び一部の連結子会社との取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないものと認識しております。
	取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を経て資金担当部門にて行っております。

2 取引の時価等に関する事項(平成14年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引内容及び利用目的	当社及び一部の連結子会社は、通貨関連では外貨建て仕入取引の為替相場の変動によるリスクの軽減を図るために、為替予約取引等を行っており、金利関連では、変動金利の借入金を固定金利の借入金に換えるため、金利スワップ取引等を行っております。
取引に対する取組方針	為替予約取引等については、外貨建ての仕入取引の為替相場の変動によるリスクをヘッジするために行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引等については、変動金利の借入金を固定金利の借入金に換えるために行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
取引に係るリスク管理体制	為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引等は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 また、当社及び一部の連結子会社との取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないものと認識しております。
	取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を経て資金担当部門にて行っております。

2 取引の時価等に関する事項(平成15年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、退職給付制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。 厚生年金基金制度は、東京都報道事業厚生年金基金(総合設立型)への加入であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務(退職一時金) 584百万円 退職給付引当金 584百万円 なお、当社及び一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 228百万円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用しておりますので該当事項はありません。</p> <p>5 東京都報道事業厚生年金基金(総合設立型)の当社及び一部の連結子会社の基金年金資産相当額は1,282百万円であります。 なお、当社及び一部の連結子会社の基金年金資産相当額は、掛金拠出割合により計算しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務(退職一時金) 679百万円 退職給付引当金 679百万円 なお、当社及び一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 220百万円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p> <p>5 東京都報道事業厚生年金基金(総合設立型)の当社及び一部の連結子会社の基金年金資産相当額は1,256百万円であります。 なお、当社及び一部の連結子会社の基金年金資産相当額は、掛金拠出割合により計算しております。</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成14年3月31日現在	当連結会計年度 平成15年3月31日現在																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>番組勘定損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">303</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>投資事業損失</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,749</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,780</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,758</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差益</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44</td></tr> </table>	番組勘定損金算入限度超過額	97百万円	減価償却費損金算入限度超過額	303	投資有価証券評価損	138	貸倒引当金損金算入限度超過額	65	賞与引当金損金算入限度超過額	97	退職給付引当金	157	役員退職慰労引当金	75	投資事業損失	70	繰越欠損金	2,749	その他	22	繰延税金資産小計	3,780	評価性引当額	3,758	繰延税金資産合計	21	その他有価証券評価差益	65	繰延税金負債合計	65	繰延税金負債の純額	44	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>番組勘定損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>投資事業損失</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,281</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,369</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,241</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差益</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">120</td></tr> </table>	番組勘定損金算入限度超過額	9百万円	減価償却費損金算入限度超過額	196	投資有価証券評価損	75	関係会社株式評価損	84	貸倒引当金損金算入限度超過額	22	賞与引当金損金算入限度超過額	148	退職給付引当金	230	役員退職慰労引当金	88	投資事業損失	92	固定資産除却損	64	繰越欠損金	2,281	その他	74	繰延税金資産小計	3,369	評価性引当額	3,241	繰延税金資産合計	128	その他有価証券評価差益	8	繰延税金負債合計	8	繰延税金負債の純額	120
番組勘定損金算入限度超過額	97百万円																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	303																																																																				
投資有価証券評価損	138																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	65																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	97																																																																				
退職給付引当金	157																																																																				
役員退職慰労引当金	75																																																																				
投資事業損失	70																																																																				
繰越欠損金	2,749																																																																				
その他	22																																																																				
繰延税金資産小計	3,780																																																																				
評価性引当額	3,758																																																																				
繰延税金資産合計	21																																																																				
その他有価証券評価差益	65																																																																				
繰延税金負債合計	65																																																																				
繰延税金負債の純額	44																																																																				
番組勘定損金算入限度超過額	9百万円																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	196																																																																				
投資有価証券評価損	75																																																																				
関係会社株式評価損	84																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	22																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	148																																																																				
退職給付引当金	230																																																																				
役員退職慰労引当金	88																																																																				
投資事業損失	92																																																																				
固定資産除却損	64																																																																				
繰越欠損金	2,281																																																																				
その他	74																																																																				
繰延税金資産小計	3,369																																																																				
評価性引当額	3,241																																																																				
繰延税金資産合計	128																																																																				
その他有価証券評価差益	8																																																																				
繰延税金負債合計	8																																																																				
繰延税金負債の純額	120																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差額の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失を計上しているため記載していません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差額の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">80.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">16.4%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">32.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		評価性引当額	80.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0%	住民税均等割	1.8%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	16.4%	持分法による投資損失	32.7%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.9%																																																		
法定実効税率	42.1%																																																																				
(調整)																																																																					
評価性引当額	80.6%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0%																																																																				
住民税均等割	1.8%																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	16.4%																																																																				
持分法による投資損失	32.7%																																																																				
その他	0.5%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.9%																																																																				

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

放送事業に関するサービスを行う単一事業のため、前連結会計年度及び当連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本国(日本)以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため記載しておりません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	岡田 茂			当社取締役東映(株)代表取締役会長	(被所有)直接 0.00%			映画投資配当等	9	売掛金	
役員	西室泰三			当社取締役(株)東芝代表取締役会長	(被所有)直接 0.00%			加入料収入	5	売掛金	1
								貯蔵品購入	136	未払金	19
								設備保守修繕費等	60	未払費用	22
役員	氏家齊一郎			当社取締役日本テレビ放送網(株)代表取締役会長	(被所有)直接 0.00%			映像素材使用料収入	1		
役員	長谷川隆			当社取締役(株)共同通信社代表取締役専務	(被所有)直接 0.00%			広告宣伝物購入	1		

(注) 1 上記取引はすべて、役員が第三者の代表として行った取引であり、価格等は一般取引条件によっております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

2 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)放送衛星システム	東京都渋谷区	15,000	放送衛星調達・運用	直接19.63%	兼任 3名	放送衛星調達・運用委託	債務保証	5,270		

(注) (株)放送衛星システムに対する債務保証は金融機関からの借入金に対して保証したものであります。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	西室泰三			当社取締役(株)東芝代表取締役会長	(被所有)直接 0.02%			加入料収入	2	売掛金	0
								貯蔵品購入	70	未払金	
								放送設備購入	116	未払金	40
								設備保守修繕費等	63	未払費用	5
役員	氏家齊一郎			当社取締役日本テレビ放送網(株)代表取締役CEO・会長	(被所有)直接 0.00%			映像素材使用料収入	1		0

(注) 1 上記取引はすべて、役員が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般取引条件によっております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)放送衛星システム	東京都渋谷区	15,000	放送衛星調達・運用	直接19.63%	兼任3名	放送衛星調達・運用委託	債務保証	4,700		

(注) (株)放送衛星システムに対する債務保証は金融機関からの借入金に対して保証したものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
1株当たり純資産額	42,841.46円	1株当たり純資産額	46,548.45円
1株当たり当期純損失	21,576.52円	1株当たり当期純利益	5,382.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
		1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
		当期純利益	538百万円
		普通株式に係る当期純利益	538百万円
		普通株式の期中平均株式数	100,122株

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

連結附属明細表

a 社債明細表

該当事項はありません。

b 借入金等明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	6,192	3,961	1.74%		
1年以内返済予定の長期借入金	1,919	1,329	2.18		
長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金のものを除く。)	1,370	526	2.12	平成16年9月30日	
合計	9,483	5,817			

(注) 1 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	526			

2 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) その他

該当事項はありません。

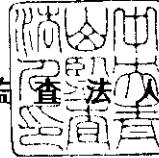
監 査 報 告 書

平成14年6月25日

株式会社ワウワウ
(定款上の商号 株式会社WOWOW)

代表取締役社長 吉岡義朗 殿

中央青山監



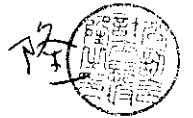
代表社員
関与社員 公認会計士

志田



代表社員
関与社員 公認会計士

長坂



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワウワウ（定款上の商号 株式会社WOWOW）の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ワウワウ（定款上の商号 株式会社WOWOW）の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書


平成15年6月24日

株式会社 WOWOW
取締役会 御中


中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

荒田 康 

代表社員
関与社員 公認会計士

長坂 隆 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社WOWOWの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社WOWOWの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針1(1)に記載のとおり、会社は放送許諾期間が6ヶ月以下の映画に関する番組勘定の費用処理の方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第18期 平成14年3月31日現在		第19期 平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	4,075		3,217	
2 売掛金	1,457		1,165	
3 番組勘定	8,066		4,873	
4 貯蔵品	391		452	
5 前渡金	5,931		5,006	
6 前払費用	102		108	
7 短期貸付金	651		7	
8 その他	124		312	
貸倒引当金	105		62	
流動資産合計	20,695	43.1	15,081	37.3
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 放送衛星	5,852		5,852	
減価償却累計額	2,407	3,444	2,992	2,859
(2) 建物	5,056		5,106	
減価償却累計額	2,523	2,532	2,750	2,355
(3) 構築物	56		56	
減価償却累計額	16	39	22	33
(4) 機械及び装置	4,060		3,755	
減価償却累計額	3,301	759	3,137	618
(5) 工具器具備品	446		364	
減価償却累計額	364	81	297	67
有形固定資産合計	6,858	14.3	5,934	14.7
2 無形固定資産				
(1) 借地権	5,008		5,011	
(2) 商標権	1		0	
(3) ソフトウェア	1,978		1,421	
(4) 施設利用権	93		84	
(5) その他			191	
無形固定資産合計	7,081	14.8	6,708	16.6
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	1,695		1,339	
(2) 関係会社株式	6,406		6,554	
(3) 長期貸付金	835			
(4) 破産更生債権	55		22	
(5) 長期前渡金	4,250		4,250	
(6) 敷金保証金			450	
(7) その他	675		103	
貸倒引当金	587		22	
投資その他の資産合計	13,329	27.8	12,698	31.4
固定資産合計	27,269	56.9	25,341	62.7
資産合計	47,965	100.0	40,423	100.0

(単位：百万円)

科目	第18期 平成14年3月31日現在		第19期 平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
(負債の部)				
流動負債				
1 買掛金	6,756		4,152	
2 短期借入金	4,862		2,961	
3 1年以内返済予定の 長期借入金	1,919		1,329	
4 未払金	1,429		967	
5 未払費用	3,341		3,744	
6 預り金	90		175	
7 前受収益	15,193		13,251	
8 賞与引当金	325		109	
9 その他	20		161	
流動負債合計	33,939	70.7	26,853	66.4
固定負債				
1 長期借入金	1,370		526	
2 長期未払金	2,860		2,404	
3 退職給付引当金	576		640	
4 役員退職慰労引当金	178		209	
5 子会社投資損失引当金	4,228		4,228	
6 繰延税金負債	65		8	
7 その他	112		268	
固定負債合計	9,391	19.6	8,285	20.5
負債合計	43,331	90.3	35,139	86.9
(資本の部)				
資本金	11,381	23.7		
資本準備金	10,956	22.9		
欠損金				
当期末処理損失	17,794			
欠損金合計	17,794	37.1		
その他有価証券評価差額金	90	0.2		
資本合計	4,633	9.7		
資本金			11,381	28.2
資本剰余金				
資本準備金			10,956	
資本剰余金合計			10,956	27.1
利益剰余金				
当期末処理損失			17,065	
利益剰余金合計			17,065	42.2
その他有価証券評価差額金			11	0.0
資本合計			5,284	13.1
負債及び資本合計	47,965	100.0	40,423	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第18期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日			第19期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
営業収益			%			%
1 有料放送収入	62,443			60,177		
2 広告放送収入	646			242		
3 その他の収入	1,479	64,570	100.0	1,519	61,940	100.0
営業費用						
1 事業費	1,3 39,240			37,429		
2 販売費及び一般管理費	2,3 26,319	65,559	101.5	23,273	60,703	98.0
営業利益又は 営業損失()		989	1.5		1,236	2.0
営業外収益						
1 受取利息	3 198			171		
2 その他	40	238	0.3	80	252	0.4
営業外費用						
1 支払利息	232			147		
2 為替差損	308					
3 貸倒引当金繰入額	30					
4 その他	89	661	1.0	1	148	0.2
経常利益又は 経常損失()		1,412	2.2		1,340	2.2
特別利益						
1 投資有価証券売却益				3		
2 貸倒引当金戻入益				63	66	0.1
特別損失						
1 固定資産除却損	4 184			207		
2 投資有価証券評価損	99			59		
3 関係会社株式評価損	416	700		199		
4 関係会社整理損	99			197		
5 貸倒引当金繰入額	5 416	700	1.1		665	1.1
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()		2,112	3.3		740	1.2
法人税、住民税及び 事業税		11	0.0		11	0.0
当期純利益又は 当期純損失()		2,123	3.3		729	1.2
前期繰越損失		15,670			17,794	
当期未処理損失		17,794			17,065	

損失処理計算書

(単位：百万円)

科目	第18期	第19期
	平成14年6月25日定時株主総会決議	平成15年6月24日定時株主総会決議
当期末処理損失	17,794	17,065
損失処理額		
次期繰越損失	17,794	17,065

重要な会計方針

	第18期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	第19期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産	番組勘定 個別法に基づく原価法によっております。	番組勘定 個別法に基づく原価法によっております。 (会計方針の変更) 放送許諾期間が6ヶ月以下の映画に関する番組勘定については、従来、初回放送日に一括して費用処理しておりましたが、当該番組勘定は放送許諾期間中数次にわたって放送され、平均的に有料放送収入の獲得に貢献しており、また、このような放送許諾期間の短い番組の購入が最近増加する傾向にあることを踏まえ、番組費の期間配分をより合理的にすることによって費用収益の対応を図るため、当事業年度よりすべての映画に関する番組勘定を放送許諾期間にわたって定額で費用処理する方法に統一しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、事業費のうち番組費が436百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額増加しております。
(2) 有価証券	貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっております。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。	同左 同左 同左
2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産	放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 放送衛星 10年 建物 3～50年 構築物 10～25年 機械及び装置 4～6年 工具器具備品 2～20年	同左
(2) 無形固定資産	定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年 施設利用権 20年	定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 映画 2年 自社利用のソフトウェア 5年 施設利用権 20年
3 繰延資産の処理方法	新株発行費については、発生時に全額費用として処理しております。	

	第18期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	第19期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
4 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度末に、管理職従業員の賞与制度を廃止し、来期から年俸制を導入することとなりました。このため、管理職従業員に関する賞与引当金の計上は行っておりません。
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えて、自己都合要支給額を計上しております。	同左
(4) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	同左
(5) 子会社投資損失引当金	財務内容の悪化している子会社に対して予想される支援その他の負担に備えるため、当該子会社の債務超過相当額を計上しております。 (追加情報) 子会社投資損失引当金は、従来、財務内容の悪化している子会社について累積損失相当額を計上しておりましたが、当事業年度より債務超過相当額を計上する方法に変更いたしました。 この変更は、財務内容の悪化している子会社株式について減損処理を行うこととなったため当該減損処理相当額(22百万円)の投資損失引当金を取り崩したために行ったものであります。 なお、この変更による損益への影響はありません。	財務内容の悪化している子会社に対して予想される支援その他の負担に備えるため、当該子会社の債務超過相当額を計上しております。
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法		
(1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ等については、特例処理を採用しております。	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引等及び金利スワップ取引等) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び借入金利息	同左

	第18期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	第19期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
(3) ヘッジ方針	為替リスクのあるものについては、為替予約等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。	同左
(4) ヘッジの有効性評価の方法	金利リスクのあるものについては、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。	同左
(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの	取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を得て資金担当部門にて行っております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		
(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準		当事業年度から「企業会計基準第1号自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております
(2) 1株当たり情報		「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係わる財務諸表から適用されることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。
(3) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第18期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第19期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>
<p>前事業年度までに区分掲記しておりました「未収入金」は総資産額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「未収入金」は118百万円であります。</p>	<p>前事業年度まで、投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「敷金保証金」については、当事業年度において総資産額の1/100を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の敷金保証金は453百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第18期 平成14年3月31日現在	第19期 平成15年3月31日現在
<p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 2,312百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 91</p> <p>なお、上記の他、放送衛星(BSAT 1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。</p> <p>上記に対応する債務額</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 4,362百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の 1,453</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 1,070</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 2,157百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 87</p> <p>なお、上記の他、放送衛星(BSAT 1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。</p> <p>上記に対応する債務額</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 2,821百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の 1,129</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 426</p>
<p>2 会社が発行する株式及び発行済株式数の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授權株式数 330,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式数 100,122</p>	<p>2 会社が発行する株式及び発行済株式数の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授權株式数 普通株式 330,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式数 普通株式 100,122</p>
<p>3 関係会社に対する資産及び負債</p> <p style="padding-left: 20px;">前渡金 5,931百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 650</p> <p style="padding-left: 20px;">長期貸付金 835</p> <p style="padding-left: 20px;">長期前渡金 4,250</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 590</p> <p style="padding-left: 20px;">未払費用 412</p> <p style="padding-left: 20px;">長期未払金 2,860</p>	<p>3 関係会社に対する資産及び負債</p> <p style="padding-left: 20px;">前渡金 5,006百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期前渡金 4,250</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 595</p> <p style="padding-left: 20px;">未払費用 597</p> <p style="padding-left: 20px;">長期未払金 2,274</p>
<p>4 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <p>関係会社</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)放送衛星システム 5,270百万円</p>	<p>4 保証債務</p> <p>(1)金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <p>関係会社</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)放送衛星システム 4,700百万円</p> <p>(2)関係会社の仕入債務に関する先物為替予約の履行に対する保証</p> <p style="padding-left: 20px;">子会社 931百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)ワカバロケラミング (8,000千米ドル)</p>
	<p>5 資本の欠損</p> <p>資本の欠損の額は、17,065百万円であります。</p>
	<p>6 配当制限</p> <p>商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は11百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

第18期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	第19期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																																
1 事業費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 事業費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">番組費</td><td style="text-align: right;">27,616百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">技術費</td><td style="text-align: right;">3,214</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">プログラムガイド費</td><td style="text-align: right;">3,139</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,076</td></tr> </table>	番組費	27,616百万円	技術費	3,214	プログラムガイド費	3,139	賞与引当金繰入額	159	退職給付費用	91	減価償却費	1,076	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">番組費</td><td style="text-align: right;">26,911百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">技術費</td><td style="text-align: right;">3,366</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">プログラムガイド費</td><td style="text-align: right;">2,668</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,023</td></tr> </table>	番組費	26,911百万円	技術費	3,366	プログラムガイド費	2,668	賞与引当金繰入額	59	退職給付費用	33	減価償却費	1,023																								
番組費	27,616百万円																																																
技術費	3,214																																																
プログラムガイド費	3,139																																																
賞与引当金繰入額	159																																																
退職給付費用	91																																																
減価償却費	1,076																																																
番組費	26,911百万円																																																
技術費	3,366																																																
プログラムガイド費	2,668																																																
賞与引当金繰入額	59																																																
退職給付費用	33																																																
減価償却費	1,023																																																
2 販売費に属する費用のおおよその割合は84%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は16%であります。	2 販売費に属する費用のおおよその割合は89%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は11%であります。																																																
<p style="margin-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,369百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,278</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">代理店手数料</td><td style="text-align: right;">10,261</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">カスタマーセンター費</td><td style="text-align: right;">2,788</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">人件費</td><td style="text-align: right;">1,636</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">166</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">貸倒損失</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> </table>	販売促進費	1,369百万円	広告宣伝費	3,278	代理店手数料	10,261	カスタマーセンター費	2,788	役員報酬	219	人件費	1,636	賞与引当金繰入額	166	退職給付費用	127	役員退職慰労引当金繰入額	45	減価償却費	37	貸倒引当金繰入額	245	貸倒損失	74	<p style="margin-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,873百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,209</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">代理店手数料</td><td style="text-align: right;">7,188</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">カスタマーセンター費</td><td style="text-align: right;">2,648</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">回収手数料</td><td style="text-align: right;">1,338</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">人件費</td><td style="text-align: right;">1,931</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> </table>	販売促進費	1,873百万円	広告宣伝費	4,209	代理店手数料	7,188	カスタマーセンター費	2,648	回収手数料	1,338	役員報酬	189	人件費	1,931	賞与引当金繰入額	50	退職給付費用	139	役員退職慰労引当金繰入額	56	減価償却費	30	貸倒引当金繰入額	61
販売促進費	1,369百万円																																																
広告宣伝費	3,278																																																
代理店手数料	10,261																																																
カスタマーセンター費	2,788																																																
役員報酬	219																																																
人件費	1,636																																																
賞与引当金繰入額	166																																																
退職給付費用	127																																																
役員退職慰労引当金繰入額	45																																																
減価償却費	37																																																
貸倒引当金繰入額	245																																																
貸倒損失	74																																																
販売促進費	1,873百万円																																																
広告宣伝費	4,209																																																
代理店手数料	7,188																																																
カスタマーセンター費	2,648																																																
回収手数料	1,338																																																
役員報酬	189																																																
人件費	1,931																																																
賞与引当金繰入額	50																																																
退職給付費用	139																																																
役員退職慰労引当金繰入額	56																																																
減価償却費	30																																																
貸倒引当金繰入額	61																																																
3 関係会社との取引高	3 関係会社との取引高																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">番組費</td><td style="text-align: right;">14,236百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">カスタマーセンター費</td><td style="text-align: right;">2,788</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">代理店手数料</td><td style="text-align: right;">2,876</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> </table>	番組費	14,236百万円	カスタマーセンター費	2,788	代理店手数料	2,876	受取利息	144	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">番組費</td><td style="text-align: right;">15,427百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">カスタマーセンター費</td><td style="text-align: right;">2,648</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">代理店手数料</td><td style="text-align: right;">1,173</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> </table>	番組費	15,427百万円	カスタマーセンター費	2,648	代理店手数料	1,173	受取利息	143																																
番組費	14,236百万円																																																
カスタマーセンター費	2,788																																																
代理店手数料	2,876																																																
受取利息	144																																																
番組費	15,427百万円																																																
カスタマーセンター費	2,648																																																
代理店手数料	1,173																																																
受取利息	143																																																
4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> </table>	機械及び装置	177百万円	工具器具備品	6	計	184	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">放送衛星撤去費用</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> </table>	建物	3百万円	機械及び装置	133	工具器具備品	5百万円	放送衛星撤去費用	65	計	207																																
機械及び装置	177百万円																																																
工具器具備品	6																																																
計	184																																																
建物	3百万円																																																
機械及び装置	133																																																
工具器具備品	5百万円																																																
放送衛星撤去費用	65																																																
計	207																																																
5 貸倒引当金繰入額は、関係会社に関わるものであります。																																																	

(リース取引関係)

(単位：百万円)

	第18期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日			第19期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日				
	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	機械及び装置	6,231	1,418	4,812	機械及び装置	7,949	2,556	5,392
	工具器具備品	583	256	327	工具器具備品	624	398	226
	ソフトウェア	61	22	38	ソフトウェア	61	36	25
	合計	6,876	1,697	5,179	合計	8,635	2,991	5,643
	(2) 未経過リース料期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内			1,123	1年以内			1,433
	1年超			4,282	1年超			4,480
	合計			5,406	合計			5,913
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
	支払リース料			1,361	支払リース料			1,512
	減価償却費相当額			1,152	減価償却費相当額			1,284
	支払利息相当額			290	支払利息相当額			270
	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
	減価償却費相当額の算定方法			減価償却費相当額の算定方法				
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左				
	利息相当額の算定方法			利息相当額の算定方法				
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左				
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料			未経過リース料				
	1年以内			9	1年以内			7
	1年超			9	1年超			5
	合計			18	合計			13

(有価証券関係)

第18期

子会社株式及び関連会社株式に時価のあるものはありません。

第19期

子会社株式及び関連会社株式に時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第18期 平成14年3月31日現在	第19期 平成15年3月31日現在																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="1"><tr><td>番組勘定損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr><tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">303</td></tr><tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">138</td></tr><tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">289</td></tr><tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">75</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">176</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">75</td></tr><tr><td>子会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,777</td></tr><tr><td>投資事業損失</td><td style="text-align: right;">69</td></tr><tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,314</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,384</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,384</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td></tr><p>繰延税金負債</p><table border="1"><tr><td>その他有価証券評価差益</td><td style="text-align: right;">65</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65</td></tr><tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 3px double black;">65</td></tr></table></table>	番組勘定損金算入限度超過額	97百万円	減価償却費損金算入限度超過額	303	投資有価証券評価損	138	貸倒引当金損金算入限度超過額	289	賞与引当金損金算入限度超過額	75	退職給付引当金	176	役員退職慰労引当金	75	子会社投資損失引当金	1,777	投資事業損失	69	繰越欠損金	2,314	その他	64	繰延税金資産小計	5,384	評価性引当額	5,384	繰延税金資産合計		その他有価証券評価差益	65	繰延税金負債合計	65	繰延税金負債の純額	65	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="1"><tr><td>番組勘定損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr><tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">123</td></tr><tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">75</td></tr><tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">93</td></tr><tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">34</td></tr><tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">128</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">215</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">84</td></tr><tr><td>投資事業損失</td><td style="text-align: right;">92</td></tr><tr><td>子会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,711</td></tr><tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">64</td></tr><tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,169</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,850</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,850</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td></tr><p>繰延税金負債</p><table border="1"><tr><td>その他有価証券評価差益</td><td style="text-align: right;">8</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td></tr><tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 3px double black;">8</td></tr></table></table>	番組勘定損金算入限度超過額	9百万円	減価償却費損金算入限度超過額	123	投資有価証券評価損	75	関係会社株式評価損	93	貸倒引当金損金算入限度超過額	34	賞与引当金損金算入限度超過額	128	退職給付引当金	215	役員退職慰労引当金	84	投資事業損失	92	子会社投資損失引当金	1,711	固定資産除却損	64	繰越欠損金	2,169	その他	47	繰延税金資産小計	4,850	評価性引当額	4,850	繰延税金資産合計		その他有価証券評価差益	8	繰延税金負債合計	8	繰延税金負債の純額	8
番組勘定損金算入限度超過額	97百万円																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	303																																																																								
投資有価証券評価損	138																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	289																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	75																																																																								
退職給付引当金	176																																																																								
役員退職慰労引当金	75																																																																								
子会社投資損失引当金	1,777																																																																								
投資事業損失	69																																																																								
繰越欠損金	2,314																																																																								
その他	64																																																																								
繰延税金資産小計	5,384																																																																								
評価性引当額	5,384																																																																								
繰延税金資産合計																																																																									
その他有価証券評価差益	65																																																																								
繰延税金負債合計	65																																																																								
繰延税金負債の純額	65																																																																								
番組勘定損金算入限度超過額	9百万円																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	123																																																																								
投資有価証券評価損	75																																																																								
関係会社株式評価損	93																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	34																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	128																																																																								
退職給付引当金	215																																																																								
役員退職慰労引当金	84																																																																								
投資事業損失	92																																																																								
子会社投資損失引当金	1,711																																																																								
固定資産除却損	64																																																																								
繰越欠損金	2,169																																																																								
その他	47																																																																								
繰延税金資産小計	4,850																																																																								
評価性引当額	4,850																																																																								
繰延税金資産合計																																																																									
その他有価証券評価差益	8																																																																								
繰延税金負債合計	8																																																																								
繰延税金負債の純額	8																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差額の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差額の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"><tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">72.3%</td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.8%</td></tr><tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr><tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">23.4%</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 3px double black;">1.5%</td></tr></table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		評価性引当額	72.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8%	住民税均等割	1.5%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	23.4%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.5%																																																								
法定実効税率	42.1%																																																																								
(調整)																																																																									
評価性引当額	72.3%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8%																																																																								
住民税均等割	1.5%																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	23.4%																																																																								
その他	0.0%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.5%																																																																								

(1 株当たり情報)

第18期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		第19期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
1株当たり純資産額	46,278.58円	1株当たり純資産額	52,776.39円
1株当たり当期純損失	21,401.10円	1株当たり当期純利益	7,285.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 新株引受権付社債及び転換社債等を発行していないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため、記載していません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおり であります。	
		当期純利益	729百万円
		普通株式に係る当期純利益	729百万円
		普通株式の期中平均株式数	100,122株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表

a 有価証券明細表

投資有価証券

その他有価証券

	銘 柄	株 式 数	貸借対照表計上額
株 式	イーピー(株)	10,000 株	百万円 500
	モバイル放送(株)	6,000	300
	イーピー放送(株)	4,500	225
	(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ	2,000	137
	(株)シーエス・ワンテン	2,000	100
	(株)びあ	10,000	23
	(株)ランブルフィッシュ	400	20
	その他(6銘柄)	27,152	35
	計(13銘柄)	62,052	1,339

b 有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要
					減価償却累計額	償却累計額		
有形固定資産	放送衛星	百万円 5,852	百万円	百万円 5,852	百万円 2,992	百万円 585	百万円 2,859	
	建物	5,056	58	9	5,106	2,750	232	2,355
	構築物	56			56	22	5	33
	機械及び装置	4,060	106	411	3,755	3,137	207	618
	工具器具備品	446	14	96	364	297	23	67
	計	15,472	179	516	15,135	9,200	1,054	5,934
無形固定資産	借地権	5,008	2		5,011			5,011
	商標権	1			1	0	0	0
	ソフトウェア	2,969			2,969	1,548	557	1,421
	施設利用権	191			191	107	8	84
	その他		316		316	125	25	191
	計	8,171	318		8,490	1,781	591	6,708

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

その他 サンセントシネマワークス(株)映画フィルム 316百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

機械及び装置 BSアナログ放送設備除却 411百万円

c 資本金等明細表

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		百万円 11,381	百万円	百万円	百万円 11,381	
うち既発行株式	普通株式	(100,122株) 11,381	(株)	(株)	(100,122株) 11,381	
	計	(100,122株) 11,381	()	()	(100,122株) 11,381	
資本準備金及び その他 資本剰余金		百万円 10,956	百万円	百万円	百万円 10,956	
計		10,956			10,956	

d 引当金明細表

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	百万円 692	百万円 62	百万円 606	百万円 63	百万円 84	
賞与引当金	325	109	325		109	
役員退職慰労引当金	178	56	25		209	
子会社投資損失引当金	4,228				4,228	

(2) 主な資産及び負債の内容

(1) 資産の部

現金及び預金

(単位：百万円)

区分	金額	摘要
現金	0	
預金の種類	普通預金	1,112
	郵便貯金	12
	外貨預金	370
	外貨定期預金	1,721
	計	3,217
合計	3,217	

売掛金

イ 相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
(株)ジュピターテレコム	583	
(株)ジェーシービー	113	
三井住友カード(株)	85	
(株)ディーシーカード	31	
J・坂崎マーケティング(株)	23	
その他	329	(株)ワイヤーピー他
合計	1,165	

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：百万円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,457	65,037	65,329	1,165	98.2%	7日

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記の当期発生額には、消費税等が含まれております。

番組勘定

(単位：百万円)

区分	金額	摘要
番組購入代金等	4,873	
合計	4,873	

貯蔵品

(単位：百万円)

区分	金額	摘要
BSデコーダ	382	
その他	70	
合計	452	

前渡金

(単位：百万円)

区分	金額	摘要
番組購入前渡金	5,006	
合計	5,006	

関係会社株式

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
(株)放送衛星システム	2,945	
(株)プラット・ワン	1,620	
(株)シーエス・ワウワウ	890	
(株)ワウワウ・ コミュニケーションズ	400	
(株)ワウワウ・マーケティング	400	
その他	299	(株)ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ他5社
合計	6,554	

長期前渡金

(単位：百万円)

区分	金額	摘要
番組購入前渡金	4,250	
合計	4,250	

(2) 負債の部

買掛金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
(株)電通	843	
LAWN TENNIS ASSOCIATION OF AUSTRALIA LIMITED	467	
日本ヘラルド映画(株)	462	
PGA OF AMERICA	371	
(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ	315	
その他	1,692	ALFRED HABER, INC他
合計	4,152	

未払費用

(単位：百万円)

区分	金額	摘要
番組費	983	
代理店手数料	652	
広告宣伝費	594	
販売促進費	382	
カスタマーセンター費	245	
その他	885	プログラムガイド費他
合計	3,744	

前受収益

(単位：百万円)

区分	金額	摘要
視聴料前受分	13,251	
合計	13,251	

長期未払金

(単位：百万円)

区分	金額	摘要
放送衛星	2,274	
その他	130	
合計	2,404	

短期借入金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
㈱みずほコーポレート銀行	1,430	
㈱三井住友銀行	1,271	
三菱信託銀行㈱	260	
合計	2,961	

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間		基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券及び100株券	中間配当基準日	なし
		1単元の株式数	該当なし。
株式の名義書換え	取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社本店	
	代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
	取次所	日本証券代行株式会社 支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料
単元未満株式の買取り	取扱場所	該当なし。	
	代理人	該当なし。	
	取次所	該当なし。	
	買取手数料	該当なし。	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	毎年9月30日現在の単元株以上所有の国内居住株主に対し、WOWOW視聴料割引優待またはWOWOW関連グッズを贈呈。		
外国人等の株主名簿への記載の制限	放送法第52条の8第1項の規定に基づき、当社は、当社の株式を取得した次の各号に掲げる者から、その氏名及び住所を株主名簿に記載または記録することの請求を受けた場合において、その請求に応ずることにより、これらの者の有する議決権の総数が、当社の議決権の5分の1以上を占めることとなるときは、その氏名及び住所を株主名簿に記載または記録することを拒むことができます。 (1) 日本の国籍を有しない人 (2) 外国政府またはその代表者 (3) 外国の法人または団体		

(注) 1 当社は、商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

また、端株主の利益配当金に関する基準日は上記のとおりです。

- 2 端株の買取り 取扱場所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社本店
 代理人 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
 取次所 日本証券代行株式会社 支店
 買取手数料 株式の売買の委託に係る手数料相当額として次の算式により1株あたりの金額を算定し、これを買取った端株の1株に対する割合を乗じた金額とします。

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1株あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とします。

- 3 株券喪失登録 取扱場所 同上
 代理人 同上
 取次所 同上
 申請手数料 株券喪失登録申請料 申請1件につき 8,000円
 株券登録料 申請1件につき 110円
 新株交付手数料 印紙税相当額
 平成15年4月1日適用

- 4 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
 (ホームページアドレス <http://www.wowow.co.jp/>)

第7 提出会社の参考情報

最近事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|--------|-------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第18期) | 自
至 | 平成13年4月1日
平成14年3月31日 | 平成14年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第19期中) | 自
至 | 平成14年4月1日
平成14年9月30日 | 平成14年12月20日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。